

新聞労連



2025年 | No. 1354

6月1日（日）

- 復帰53年 5・15平和行進 2
- ジェンダー研究部 勉強会 3
- ジェンダー本韓国語版刊行 3
- 各地連・単組で大会など 4

※記事、画像、表等の無断転載を禁じます。

日本新聞労働組合連合

〒113-0033 東京都文京区本郷2-17-17井門本郷ビル6階

TEL03 (5842) 2201

FAX03 (5842) 2250

http://www.shimbunroren.or.jp

年間購読送料共2000円。組合員の購読料は組合費に含めて徴収しています

性暴力事案で団交拒否

朝日新聞社 合同ユニオンが都労委に救済申立て

新聞通信合同ユニオンは5月22日、朝日新聞社を相手取り東京都労働委員会に不当労働行為救済申し立てを行った。元朝日新聞社員の組合員が幹部社員から受けた性暴力などについて、調査や加害者の処分などを求めて4月4日付で団体交渉を申し入れたが、会社はすでに退職していることを理由に拒否した。組合は14日付で再度団交を申し入れたが、応じなかった。

会社が被害当事者である組合員が退職してから4年余りが経過していることを団交拒否の理由に挙げたことに対し、組合は当事者が自身の被害を明確に認識したのは退職して数年たってからであ

り、性被害に関する調査でも「被害者が被害を認識するのに平均して約7年かかる」という結果が出ていると反論したが、会社は主張を変えなかった。組合は会社の一連の団交拒否には正当な理由がないとして救済申立てに踏み切った。

当事者は、被害を受けて以来、今なお心身の不調を抱えている。傷ついた尊厳を回復するため、自身と同じような被害が繰り返されないようにと意を決して声を上げた当事者の思いに会社は誠実に向き合おうとしない。会社は中居正広氏によるフジテレビ社員への性暴力や、福岡県田川市長による市職員へのセクシュアルハラスメントなどの

性被害事件について被害者側の視点に立って度々報じている。しかし、本件の対応はその報道姿勢に逆行するものだ。会社の言行不一致を正すという意味でも、都労委への救済申し立ての意義は大きい。

会社は社内設置のハラスメント相談窓口で対応すると組合に回答したが、ハラスメント窓口を主管する人事部と同じ部局に加害者が在籍しており、加害者寄りの判断をされる恐れがあることから、組合はあくまで団体交渉での解決を求めている。団交が実施されれば第三者委員会の発足と、同委員会主導の調査および判断を求めていく方針だ。

団交当日 組合員に解雇通告

電波新聞 撤回求めさらに緊急団交へ

電波新聞社労組は5月23日、日刊紙休刊と大規模な人員削減計画が示されたことを受けて、結成以来初の団体交渉を行った。その直前、会社は正社員の組合員1人に解雇を通告していた。組合は28日に臨時大会を開き、団交当日の解雇は交渉を無にするもので不当労働行為の疑いがある暴挙だとして、組合員の解雇撤回のため、さらなる緊急団交を要求することを決めた。

組合は23日夜の団体交渉で、3月に会社が社内発表した日刊紙休刊の撤回と、労使による再生協議会（仮称）を設置して一連の問題解決をはかることを求めた。組合は、赤字経営でも2024年9月末時点で利益剰余金が52億円、現預金が12億円あることを指摘。会社が示した68人の従業員を30人ま

で削減する計画は無謀で、このままでは休刊予定とする9月以前に離職者が相次ぎ労務倒産を招くとして計画の撤回を迫っていた。

会社は団交で正社員の指名解雇には全く触れず、5月末までに各職場の人員計画を明らかにすると説明していた。にもかかわらず、団交終了後に組合員の1人が「本日午後、社長に6月末解雇を通告された」と組合に訴えてきたことで、団体交渉直前の解雇という暴挙が発覚した。

解雇通告された報道職場の組合員は「9月末まで日刊紙を作り続けるのに6月末で解雇と言われた。社宅に住んでいるが、ここも6月末に追い出されることになる。配置転換など解雇回避努力もせず、周りの評価が低いと言われたが、この理由は



今後の対応を議論する電波労組組合員ら

全く納得できない」と話している。

新聞労連の顧問法律事務所の弁護士は、経営難だとしてもすぐに倒産するというわけではなく、解雇4要件を満たしているかどうか疑わしいと指摘する。当事者も組合も徹底的に闘う決意を固めている。

会社は前代未聞の団交当日の解雇をまず撤回し、その上で会社の再建に向けて従業員の声に耳を傾け、誠実に組合との交渉に応じるべきだ。

組合員「希望を持って働けない」

全徳島労組、救済申立て第1回調査

一般社団法人徳島新聞社による分社化撤回団交を巡る不誠実団交と組合員に対する昇進差別で、全徳島新聞労組が徳島県労働委員会に救済を申し立てた事件の第1回調査が5月下旬、徳島県庁で行われた。県労委は両事件の併合を決定し、労使双方に次回期日で主張内容の説明や追加資料の提出を求めた。第2回調査は7月下旬、第3回は9月中旬

を予定している。

会社側は、不誠実団交について4月21日付答弁書と28日付準備書面で「団体交渉を一方的に打ち切っていない」「計算書類の開示が遅滞したのは過失によるもの」などと主張。人事差別についても、30日付答弁書で「組合員であることを理由とするものではない」と全面的に争う姿勢を見せた。組

合側も両事件の主張書面を提出し、会社側の不合理な弁解に反論した。

県労委はこの日、労使の主張を踏まえて双方に求釈明事項を示し、次回調査期日で団体交渉の議事録や昇進・昇格に関するデータなどを提出するよう求めた。組合が申立書の補足説明を願い出ると認められ、人事差別を受けた組合員は「救済を申し立てたのは会社を良くしたいとの思いから。子育てしながらでも昇進できる前例をつくろうと業務に励み、昇進要件を満たす評価を得た。それでも昇進できず、理由を聞いても会社は何も答えない。これではこの会社で希望をもって働けない。誰もが安心して働ける職場に変えたい」と訴えた。

復帰53年「基地なき沖縄」目指し

沖縄の過重な基地負担の解消と反戦平和を訴える「第48回5・15平和行進」が5月17日にあった。全国から集まった約50人の新聞労連の組合員は、沖縄の強い日差しの下、地元の仲間と一緒に嘉手納基地周辺など約12キロを歩き、「戦争のために報道しない」と声を上げた。

（2面に参加者の声）

新聞労連第146回定期大会
開催のお知らせ

新聞労連は、規約第20条により第146回定期大会を次の通り招集します。

▼日時：7月24日午後2時～5時半、25日午前10時～正午（時間は若干延びる可能性があります）
▼会場：林野会館・大会議室（東京都文京区大塚3-28-7）

▼議題：①2024年度活動報告②25年度運動方針③25年度予算と24年度決算④労連本部役員の選出⑤その他

後日、招請状を各労組にお送りします。

「基地のない平和な島」訴え

復帰53年 5・15平和行進

沖縄の戦後と今 記憶紡ぐ

日本復帰から53年となった沖縄で5月17日、過重な基地負担の軽減や反戦平和を訴える「5・15平和行進」があった。新聞労連からは約50人が加わり、「基地のない平和な島」の実現を願った。

労連組合員は、読谷村から北谷町までを歩く「嘉手納基地コース」(約12キロ)に加わった。沖縄らしい強い日差しが照りつける中、地元報道機関の労組でつくる「沖縄県マスコミ労働組合協議会」の仲間らとともに午前9時半から6時間以上かけて歩いた。米軍トリイ通信施設や嘉手納基地などを見て、基地と市民の暮らしの近さを実感。沖縄が向き合う基地負担の重さに思いをはせていた。

18日は、米軍支配にあらがい基地反対闘争を繰り広げた政治家・瀬長亀次郎の功績を後世に伝える資料館「不屈館」を訪問。亀次郎は沖縄朝日新

聞記者、毎日新聞沖縄支局記者、うるま新報(現・琉球新報)社長等を歴任した新聞人でもある。戦後の沖縄は米国の統治下に置かれ、「銃剣とブルドーザー」と呼ばれる強制措置により次々と土地が接収され、朝鮮戦争やベトナム戦争などの前哨基地として利用された。参加者は沖縄の苦難の戦後史を学びながら、亀次郎と沖縄の民衆がいかに不平等・不条理と闘ったかを学んだ。

その後、近くの旭ヶ丘公園に移動し、沖縄戦で亡くなった新聞社員らを慰霊する「戦没新聞人の碑」を見学。かつて新聞は政府・軍部の圧力に屈し、戦争を押し進める一翼を担ったという責任がある。先人に対し、「再び戦争のためにペンを、カメラを取らない、輪転機を回さない」ことをあらためて誓い、反戦平和への思いを新たにした。



「戦没新聞人の碑」を前に平和を誓う参加者たち

組合員、歩いて実感「この現実伝えたい」

▼道新労組 志村威さん

北海道地連の一員として北海道から参加した私は、気温差15度近くもある沖縄の強烈な日差しと湿気に驚き、肌が焼けるような感覚に耐えながら平和行進に加わった。歩きながら、目の前に広がる広大な米軍基地を横目に、日常に基地があるという現実、北海道では想像もつかなく、基地と隣り合わせて暮らす沖縄の人々の苦悩を痛感した。

約12.5キロという長い道のりを歩き、時折、右翼団体の激しい抗議の声で行進を妨げられたが、その中でも歩みを止めない参加者の姿を見て強い連帯感も感じた。この経験を通して、沖縄の歴史を身をもって学ぶ貴重な時間となった。

▼全下野労組 野中美穂さん

5.15平和行進に初めて参加した。嘉手納基地周辺を実際に歩き、改めて基地の大きさを肌で感じ、沖縄における基地負担の重さを痛感した。また、沖縄戦で米軍が上陸した読谷村をスタートし、炎天下を歩く中、「80年前の今日もこんなに暑かったのだろうか。人々はどんな思いでこの道を逃げて行ったんだろう」と当時の様子を胸中に抱いた。平和であり続けるため、一記者として何ができるのか。強く心に刻む経験となった。

▼神奈川労組 平綿裕一さん

容赦のない平和行進。歩けど道は続き、強い日差しに何度も汗を拭う。1972年5月15日、米軍支配から日本に復帰した沖縄。道々には鮮やかな花が咲き、南国の匂いがする。碧い空と海を背景にするのはしかし、米軍基地。強烈な異物感があった。目の前を過ぎる風景からどれだけ沖縄の地が、人々の思いや文化が奪われているのか。理不尽に延びるフェンスに沿って歩を進めれば、いまだ続く不条理さに言いようのない怒りを覚えた。

▼信濃毎日労組 上沼可南波さん

戦後80年を迎えた沖縄で「平和行進」に初めて参加した。嘉手納基地やトリイ基地の周辺12.5キロを歩き、その広大さを実感した。現地記者からは米兵が絡む事件の多さや優良な土地の多くが基地のままと聞き、在日米軍専用施設の7割が集中する現実を垣間見た。行進に参加していた地元の女性(75)は、台湾有事を念頭に政府が進める自衛隊の南西シフトに触れ「防衛力強化が必要だと考える人が増えていると感じる」と話していた。こうした意識の「変化」は沖縄に住む人たちに限ったことではないと、女性の言葉を胸に刻んだ。

▼神戸デイリー労組 村上貴浩さん

基地問題が「生活の問題」とであるという大きな学びを得た。これまでは「国家や外交の問題」とあまり身近ではない感覚だったが、沖縄国際大でのヘリ墜落事故や米兵による性暴力、騒音やPFASの流出など、周辺で暮らす人々は不安や不満と常に向き合っている。広大な基地の隣を歩き、県民の生活を見たことで得たこの学びは、県外メディアが基地問題をより深掘りするために必要な視点の一つであると感じた。同世代の記者に経験を伝えたい。

▼山陰中央労組 鹿島波子さん

初めて降り立った沖縄の地は、想像以上に生活圏での米軍の存在が大きいことに驚いた。行きのバス内で、数年前に返還され店舗や住宅地として発展している土地があると聞き、本土にはない環境が当たり前であり、決して観光で来ても知りえない情報には多くの学びがあった。12.5キロを歩く中で、基地の大きさや米軍の車の多さなど、日常で目にしないものを見て存在を十分体感したと同時に、一刻も早く返還されることを強く願った。

営業職場全国集会 6月27、28日に群馬で

新聞労連は広告、販売、デジタル等の営業系職場の組合員を対象に新たなビジネスの事例共有や人員減に伴う長時間労働などの労働問題について情報交換を行う全国集会を開催します。他職場の方も歓迎します。

群馬テレビ労組による特別講演や、上毛新聞社が手掛け、完成間近の複合施設「JOMOスクエア」の見学も予定しています。

▼日時：6月27日午後2時～5時半

28日午前10時～正午

▼場所：群馬県前橋市・上毛ホール(上毛新聞社内)

▼申込方法：QRコードからお申し込みください

▼締め切り：6月20日正午



「メディアとハラスメント」7月にシンポ

新聞労連と東京地連は「メディア業界のハラスメントと市民の『知る権利』」をテーマにシンポジウムを開催します。新聞、放送、出版業界で起きているハラスメントは業界内だけでなく、市民社会に関わるものとして、市民を交え議論します。

▼開催日時：7月6日午後1時

▼場所：全水道会館大会議室(東京都文京区)

▼締め切り：6月30日正午

▼申込方法：QRコードからお申し込みください

▼コメンテーター：浜田敬子氏(リクルートワークス研究所、ジャーナリスト)、上谷さくら氏(桜みらい法律事務所、弁護士)、安田菜津紀氏(Dialogue for People、フォトジャーナリスト)



自民党の西田昌司参議院議員が沖縄の「ひめゆりの塔」の展示を巡り「歴史を書き換えた」などと発言した問題で、沖縄県マスコミ労働組合協議会(塚崎昇平議長)や日本マスコミ文化情報労組会議(MIC、西村誠議長)などは5月13日、西田氏に対し「反省なき謝罪」「自身の歴史観に固執することなく、今一度、沖縄戦の記録、歴史的事実に真摯に向き合うべきである」との抗議声明を発表した。同じ日に記者会見も開いた。

西田氏は3日、那覇市内で開かれた憲法シンポジウムの講演会で、ひめゆりの塔の展示を取り上げて「ひどいですね、あの説明を見ていると。亡くなった方々は本当に救われませんよ。本当に。だから歴史を書き換えられるとこういうことになっちゃうわけですね」などと発言した。

また、7日の会見で沖縄タイムスと琉球新報の報道に対し「勝手に切り取られた情報で記者の思い込みで記事が作られた。大変危うさを感じる」と批判した。9日には再会見して「非常に不適切であった」と撤回、謝罪したが「歴史の

沖縄マス協抗議声明

「反省なき謝罪」

西田参院議員のひめゆり発言受け

書き換え」との発言は改めず、報道批判についても従来通りの主張を繰り返した。

戦後の沖縄における教育についても、3日の講演会で「地上戦の解釈も含めて、かなりむちゃくちゃ」と発言していたが、9日の再会見で撤回せず「ある種の反日教育をされる。歴史を取り戻すということを沖縄の方も日本人全体でも、やらなきゃいけない」と改めて自身の歴史観に基づく持論を展開した。

声明では、西田氏の態度を「『反省なき謝罪』と言わざるを得ない」と非難。講演会での発言には「沖縄戦の実相を著しくゆがめただけでなく、戦火を生き延び平和の尊さを伝えようと、その過酷な実体験を後世に語り継いできた先人たちの意志を踏みにじるものだ」と断罪した。沖縄の2紙に対する発言には「『切り抜き報道』との批判は全くもって的外れ」「矜持を持って報道を続ける沖縄の報道機関の存在意義を軽視したもので、到底看過することはできない」とした。平和教育への発言には「歴史的事実に対する敬意を著しく欠いている」と強調した。

「子持ち様」切り口に働き方再考

ジェンダー研究部が勉強会

子育て世代の労働者を揶揄（やゆ）するネットスラング「子持ち様」を切り口に、新聞業界での働き方を考える勉強会が5月13日、オンラインで開かれた。元読売新聞記者で現在ハフポストに在籍し、子持ち様問題を精力的に取材する相本啓太さん（バズフィード労組）が講演した。長時間拘束、属人的な仕事の進め方など、新聞社特有の働き方の問題点を指摘した。「子育て世代だけでなく、支える側も支援するべきだ」と話し、労働環境の改善策として、社員同士の予定の「見える化」や上層部の意識改革を促すことなどを提案した。

勉強会は新聞労連ジェンダー研究部主催。全国の労連加盟組合員が参加した。相本さんは子供が生まれた2021年、社会部で警視庁捜査1課を担当。現場のまとめ役として取材に奔走した。役の任期が切れるまでの1年間、妻に育休をお願いして乗り切った。周囲に親族がいないこともあり、「妻のキャリアを犠牲にしよう。環境を変えるしかない」と退職を決心した。

ハフポスト移籍後は、「子持ち様」問題に取り組んだ。取材を進める中で「子育て世代を支える労働者にも目を向ける必要性を感じた」と話す。実際、ハフポストの報道の後、ストレスアプリを運営する企業が子育て中の従業員と同僚のストレス値を調べたところ、同僚も高いストレス値を検出したという。取材先と話す中で「企業が子育て社員とその同僚、どちらもケアするような対策をしないと、わだかまりが生じる」と考えがまとまった。原因の一つは「会社の幹部に子育てに関して当事者性がないこと」とみる。

新聞社の仕事では、メリハリある働き方と、属人的な仕事の解消が重要だと指摘した。「夜持ち朝駆けをシフトで回す、カレンダーアプリで予定を共有するなど、方法はある」と相本さん。人事評価に関しても、社員に複数のKPIを設定し、育児や介護などの条件に関わらず公平な評価ができる仕組みを作るべきだと訴えた。

【新潟労組・猪俣慶幸】

『ジェンダー表現ガイド』韓国語版刊行

特別中執らが執筆 国境超え思い共有

新聞労連の特別中央執行委員らが執筆した『失敗しないためのジェンダー表現ガイドブック』（2022年小学館、現在5刷）の韓国語翻訳版が今年1月、ソウルの出版社「MATI BOOKS」から刊行された。新聞労連の著書が他言語で出版されたのは初めて。特別中執ら新聞業界で働く組合員らの問題意識や直面する課題は、国境を超えた国際的で普遍性のある人権問題であり、「表現」「ことば」と密接に関わっていることが証明されたと言える。

編著者として記した翻訳版の序文「韓国の読者の皆様へ」の一部を以下に引用する。

「少し個人的な話から始めます。私は約30年前の1993年、交換留学生としてソウルの延世大学で10カ月間学んでいました。当時学んだ単語で最も衝撃的だったのは、『ノチョニョ（老处女）』です。韓国の皆さんには説明不要ですね。未婚の、年齢を重ねた女性のことです。今回、韓日・日韓辞書を10冊ほど調べてみましたが、チョニョの欄には、『チョニョが子を産んでも言い分はある』ということわざも載っていました。日本語では『盗人にも三分の理』がそれにあたります。

韓国語や韓国文化を否定しているのではありません。言葉そのものよりも、その言葉を使う時の『意識』やその言葉にのせた『考え』、その言葉を肯定し再生産する『社会』について、考えてみようという呼びかけです。

人々の思考が言葉や表現を生み出し、社会で支持され、それらを反映した政策が生まれます。同時に、制度が言説を正当化し、人々に共有され、個々人の思考に根付きます。言葉や表現は、社会の仕組みと相互補完関係にあります。だからこそ、『ジェンダー』というレンズを通して、普段の言葉や表現方法を見直してみるのです」

この序文を執筆者チームで共有した際、「韓国（語）のエピステメもなかなか根深いですね」と秀野太俊さん（愛媛新聞労組）からコメントが来た。「その時代・社会の知の構造」を意味する仏哲学者ミシェル・フーコーの概念を用い、言葉は権力関係と切っても切り離せないものなのだと改めて示してもらった。

ジェンダー表現は今や世界中のリテラシーだ。共通の経験を持つ私たちが連帯すればさらに新しいことが起きるかもしれない。言葉を伝えること

主張・提言

「専門紙・スポーツ紙賞」 選考方法見直しの議論の動向を紹介

東京地連副委員長
辰巳裕史（日刊建設工業労組）

新聞労連が主催する「ジャーナリズム大賞」に2019年から専門紙・スポーツ紙の記事を対象とする「専門紙賞」（現在は専門紙・スポーツ紙賞）が設けられたが、現在まで受賞はスポーツ紙の1作品にとどまっている。専門紙からは受賞作が出ておらず、軌道に乗っているとは言えないのではないかな。

この間、新聞労連では同賞についての選定基準を設け、募集要項も改訂した。作品を提出する組合の数は毎年増えているものの、抜本的なてこ入れが必要だ。

専門紙の労組役員や地連役員らを交えた検討会では、選考方法の変更を議論している。

現在の審査は4人のジャーナリストで構成する審査委員会に一任しているが、専門紙分野については従来の審査委から切り離す方向で検討している。労連で別に選考委員を選び、投票により最優秀賞、優秀賞、佳作などを選ぶイメージだ。選考委員は、労連役員や専門紙と接点のある有識者などとする方向。

専門紙の記事は一般ジャーナリズムとは大きく異なる性格があり、受賞作が出ない経過からすると、現行の審査方式では的確な審査を行うことは困難と言えるのではないかな。スポーツ紙の記事(写真なども含む)についても、フリーのスポーツジャーナリストらに審査を委ねることも議題に上がっている。今後、各労組に意見を求めている。



ジェンダー表現ガイドブック韓国語版表紙

をなりわいとする職業人同士、対話が増えることを期待している。

【元特別中執・中塚久美子＝朝日労組】

44年の重み 残された宿題

小林 茂志さん

（東京地連委員長＝朝日労組）



⑦⑨

かつて東京・有楽町に本社のあった朝日新聞が現在の築地に移転したのは1980年9月23日。朝日労組は先行して8月31日に移り、それ以来11階に書記局を構えてきました。10階に引っ越すことになり、今年1月27日に44年5カ月の歴史に幕を下ろしました。

壁に染み込んだ、たばこのヤニと思しきもの。年季の入った灰色の机と器具。書類の山。ブラカードを手作りするためののこぎりなどの工具類に刷毛（はけ）。真っ赤な拡声器。歴代執行部が残してきた功績と歴史の重みを感じながら執務できる環境と別れるのは名残惜しいものでした。

東京本社書記局は専従5人と書記3人（現在は書

記2人）。引っ越しと同時に書類整理を敢行しましたが、最初はどれも大事なものとなかなか進まず、この人数で期日までに44年5カ月の重みを整理できるのかと…。本格化したのは12月期末闘争を終えてから。歴史も大事ですが、それが若手を遠ざけている要因の一つではと思い切り、泣く泣く廃棄を選択。年末年始は引っ越しに労使協議とバタバタでした。

35年間、朝日労組を支えてくれた書記が2月に定年退職。最終出勤日には歴代執行部の有志が集まり、別れを惜しむとともに、親睦を深めました。様変わりした様子に時代の移り変わりを憂う声もありましたが、「開かれた書記局になればいい」



左…旧朝日労組書記局

右…新しくなった書記局



各地連・単組で大会、集会、学習会

東北地連委員長に伊東さん

地連本部は福島民友労組へ

東北地連は5月29、30日に福島市で第65回定期大会を開催した。地連加盟各単組組合員や来賓約60人が参加。「物価上昇を上回る賃上げの実現」を盛り込んだ2025年度の運動方針案などを採択、地連本部を東奥日報労組から福島民友労組に引き継ぐ体制案を承認した。

宮川学・地連委員長(東奥労組)は「人材確保につながる賃上げ、職場環境の改善に取り組むことが急務だ。各単組ともさまざまな課題を抱える中においても、しっかりと取り組みを進めよう」とあいさつ。単組報告などに続き、「賃上げの実現」のほか「長時間労働やハラスメントをなくすとともにジェンダー平等を実現し、誰もが働きやすい職場づくりを目指そう」「東日本大震災の記憶と教訓を伝え続け、被災者に寄り添おう」「新聞産業とジャーナリズム精神を守り、読者に信頼される新聞を届けよう」の4項目の運動方針案を採択した。

新委員長に就いた伊東隆裕さん(福島民友労組)が「持続可能な東北地連の活動にしていきたい。省力化が課題になるかと思う」と抱負を述べ＝写真＝、小泉文章新青女協議長(同)の音頭でガンバローを三唱し2日間の日程を終えた。

【東奥労組・宮川学】



幻の地方紙「みな新」を検証

大津で3地連合同学習集会

近畿・北信越・東海地連の合同学習集会が5月10日、大津市で行われた。創刊・休刊からちょうど20年となる「みんなの滋賀新聞(みな新)」などの"失敗事例"を検証しながら、これからのジャーナリズムについて考えた。

企画したのは、みな新労組の元役員らが中心となって発足した関西新聞合同ユニオンで、3地連などから約25人が参加した。

みな新は2005年4月、「滋賀に県紙を」と県全域をエリアに日刊紙として創刊した。しかし、通信社の記事配信や記者クラブへの加盟をいずれも拒否されるなど「参入障壁」に直面。ラテ面を除き毎日8～12面分を地元ネタでつくっていたものの、販売部数は伸びず、わずか5カ月弱で休刊となった。

事例報告では休刊の要因を指摘する一方、可能性を示した部分についても言及。後に撤回となった東海道新幹線新駅計画への批判的報道や、「地域契約記者」と呼ばれていた市民記者の活躍などを挙げた。

さらに、著書「新聞再生 コミュニティからの挑戦」で、みな新について取り上げた龍谷大学社会学部・畑仲哲雄教授が講演。「せっかく2005年当時、新しい新聞が生まれた。こんないい話をなぜ研究しないのだろう。ここにジャーナリズムを考える意味があるはずだと考えた」と述べた。

このほか、「大阪日日新聞」(2023年休刊)の元記者・木下功さんが休刊後も万博・IR問題の取材を続けていることや、「名古屋タイムズ」(2008年休刊)の元記者・長坂英生さんが新聞の写真を譲り受け、「戦後の名古屋」をテーマにした書籍を出版していることが報告された。

【関西新聞合同ユニオン・澤村慎太郎】

雲仙・普賢岳噴火災害研修に11人

再発防止誓い慰霊の献花



雲仙岳災害記念館・杉本伸一館長(右から2人目)から、災害当時の「定点」付近の状況について説明を受ける研修参加者 5月24日午前、長崎県島原市

九州地連は5月24日、長崎県島原市で1991年6月3日に発生し報道関係者16人を含む43人が犠牲になった雲仙・普賢岳噴火災害の研修を行った。地連と地連青女部の役員・常任委員ら11人が参加。当時取材拠点だった「定点」などの現地学習と雲仙岳災害記念館の見学をして理解を深めた。

九地連は同災害を「報道取材活動が犠牲を大きくした事案で、反省を継承すべきケース」と位置付けている。定点＝同市北上木場町＝では、当時市職員として災害対応に当たった同記念館の杉本

在日クルド人差別の実態学ぶ

埼玉・川口で関東地連常任委

関東地連常任委員会が5月30日、埼玉県川口市で開かれ、ヘイト団体による在日クルド人差別問題を取材するノンフィクションライター・安田浩一さんが講演。「差別と偏見の先には殺りくと戦争がある。殺さない、殺されない、殺させないために差別と闘う」と熱弁を振るった。

川口市の芝園団地は住民の約半数が外国人で、その大半を占める中国人に憎悪が向けられていたが、卓球をきっかけに交流が生まれ、共生の雰囲気変わっていったという。安田さんは「努力すれば地域を変え、再生することができる」と訴えた。ヘイト団体の動向については「川崎市で2019年に差別を禁じる条例が制定されたことを受け、川口と無関係の人間が『新しいおもちゃ』を見つけ、差別しに来ている」と指摘した。

クルド人が弾圧を受けるトルコの山岳地帯も取材。現地ジャーナリストは「政府は常に敵を設け利益を得ている」と話していたという。クルド人による犯罪デマに関しては「モノを言う弱者をたたく。差別するためデマを流す。これが差別の実態」と強調した。

取材の様子が戸田市議に動画撮影され、実名をさらされた埼玉新聞記者も発言した。「ゴミ」「記者辞めちまえ」とネットに書き込まれ「日頃、ク

伸一館長の解説を受け、杉本さんは「付近にいた火山学者、消防団、報道関係者は逃げる間もなく直撃を受け被災した」と説明した。

定点は現在、被災した取材車両やタクシーの残骸とモニュメントが設置され慰霊の場となっている。研修参加者を代表して谷口大輔地連委員長が献花し、全員で祈りをささげた。

【南日本労組・長野享志】

若手育成の進め方を模索

共同労組で横文字共闘

東京地連が主催する英字紙・海外通信関係職場懇談会(横文字共闘)が5月29日、共同労組書記局で開かれ、主に共同通信海外部で働く組合員が参加した。海外部では若手の離職で年齢構成が崩れ、同世代で切磋琢磨する機会が無くなっているとの声や、補充した契約社員の待遇向上、キャリアパス構築が大きな課題との声が上がった。

海外部では2024年3月末でジャパントイムズへの配信がなくなり、自らの署名記事を紙面で確認することが難しくなった。英文の自社サイト「Kyodo News Plus」があり自分たちの記事を読んでもらう機会となっているが、閲覧回数を増やしていくことが必要で、そのために部内でデータを共有し動向を分析するべきだとの指摘があった。また、定年退職した海外部OBは、経営層に海外部の重要性への認識が低いと指摘し「何も変わっていない」と話した。

海外部は新聞業界有数の規模があり、以前は職場見学も実施していた。大手がウェブにシフトする中、英文を扱うメディアの実態把握が課題だ。

ルド人が浴びせられるヘイトの一端を見た」と述べた。安田さんは「地域の記者は地域を守る使命がある。では記者を守るの誰か。会社側は徹底して守ってほしい」と述べ、大きな拍手が起きた。

【東京地連副委員長・寺田正】

「フェイクの時代」考える

朝日労組「5・3集会」

朝日新聞労働組合は5月3日、「第38回言論の自由を考える5・3集会」をオンライン開催し、『フェイクの時代』を生きる～メディアが今問われていること」をテーマに4人の出演者が語り合った。1987年の阪神支局襲撃事件の翌年から毎年開催しており、今年は392人がライブ視聴した。

日本ファクトチェックセンター編集長の古田大輔さんは「ほとんどの人は毎日なんらかの偽・誤情報に接している」と解説。慶応大大学院教授の山本龍彦さんは「真実かどうかよりも、とにかくアテンション(関心)を引きつける刺激的な情報が拡散する傾向にある」と指摘した。

ジャーナリストの江川紹子さんは「いろんなメディアが行ったファクトチェックを1カ所に集めて、誰もがアクセスできるようにしていただきたい」と訴えた。虚構新聞社主のUKさんは「メディアリテラシーを皆さんに意識してもらいたい」と話した。

【朝日労組・高木真也】

東京と大阪でメーデー 各地連が参加

東京地連は5月1日、東京・代々木公園で開かれた第96回メーデー中央大会に参加した＝写真＝。新聞OB会を加え計約60人が恵比寿駅近くまでの2キロ余りをデモ行進。日本新聞協会による協会労組への組織的ハラスメント問題の早期勝利解決や、非正規労働者・新聞奨学生らの待遇改善を沿道の人たちに訴えた。

また同日、大阪の扇町公園でも第96回大阪メーデーが「働くものの団結で生活と権利を守り、平和と民主主義、中立の日本をめざそう」をメイン・スローガンに開催された。関西MICの日比野敏陽議長が主催者の一人として挨拶し、近畿地連の仲間が参加した。

